第四欄(iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては実施初則第 214 号に規定する以下の標準文官を使用して作成しなければならない。第四欄と同擺(j)~(v)の偏考の総論部分、 及び本頁に特有の事項について第四欄(iv)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を顧客に含めないこと。

発明者である旨の申立て (規則 4 (米国を指定国	
私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関し されていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が記載さ	」 して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記載 まれている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。
本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである(と	
本申立ては、国際出願 PCT/	を対象としたものである (規則 26 の 8 に従って申立てを提出する場合)。
私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解と 上記出願の願審において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」とい 出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定してい 出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて	う見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、 NA PCT 同際出願を合め、係集権を主張する大田際の出願日よれる。
先の出願: 	
私は、連邦規則法典第 87 編規則 1.56 (87 C.F.R. § 1.56) に定義された代こに承認する。さらに、一部継統出願である場合、先の出願の日から一部紹いて開示義務があることを承認する。	許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、こ 総出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報につ
私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信 故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき る虚偽の陳述は、本出顧又はそれに対して与えられるいかなる特許について ここに申し立てる。	5、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、 すたその とうたか音に ヒ
氏名: 小林眞也	
住所: 練馬区 日本国	
(都市名、米国の州名(該当する場合)又は国名)	- 11.
郵便のあて名: 〒176-0012 東京都練馬区豊玉	<u> </u>
 _{国籍:} 日本国 JAPAN	
国籍: TAPE TAPAN	
発明者の署名・ (国際出願の顧書に発明者の署名がない場合や、規則 26の 3 に基づい て国際出願の囲顔後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代 理人ではなく、発明者のものでなければならない。)	日付:
氏名: 植松真司	
住所: 練馬区 日本国	
(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)	
郵便のあて名: 〒176-0012 東京都練馬区豊玉	北3-13-7-201
園祭. 日本国 JAPAN	
Xx 410 6 1	HAH. 31./0.03
発明者の署名:	日付: 31、 / 0、03 (国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 8 に基づい て国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)
この申立ての統葉として「第VIII相(iv)の練き」がある	

様式PCT/RO/101 (申立て用紙(iv)) (2001年3月版)